

県補正予算の概要と経済雇用対策への取組み

○経済対策として過去最大規模の補正予算を編成し、雇用の確保・地域経済の回復・県民の暮らしを守る切れ目のない対策を実行。

1 予算編成の基本方針

施策の柱

- I 県内経済・雇用を支え回復に結びつける緊急対策
- II 将来を見据えたたくましい産業の育成対策
- III 低炭素革命・新エネルギー・環境対策の推進
- IV 県民の暮らしの安心の確保対策

2 補正予算の総額

<6月補正予算>

・総 額 492億70百万円
うち経済対策分 492億30百万円

<9月補正予算>

・総 額 254億27百万円
うち経済対策分 239億39百万円

【合計】

・総 額 746億97百万円
うち経済対策分 731億69百万円

3 補正予算の概要

①基金の創設・拡充

○雇用確保、高校生の修学支援、介護職員の処遇改善、社会福祉施設等の耐震化、海岸漂着物対策等の基金による様々な支援。

(11基金 積立額：273億64百万円)

②地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した取組

(本県配分額：県分 約85億円、市町分 約138億円)

○本県独自の経済・雇用対策を市町・民間等とも連携して積極的に推進。

・観光・県産品キャンペーン、雇用維持・職業訓練の支援、農業・水産業の基盤整備、太陽光発電設備の導入促進、ものづくり試作加工支援等

③中小企業への資金繰り支援及び地域活力基盤創造交付金の活用、公共事業予算の追加

○中小企業の資金繰りを緊急支援(年末・期末の資金需要に対応)

○離島基幹航路の運賃低廉化(長崎一下五島など)

○電気自動車を活用した地域活性化の推進(EVレンタカー等の導入支援)

主な事業概要

○中小企業経営緊急安定化対策資金 9,100百万円

①資金需要や県内各市の融資枠等を踏まえた県融資枠(200億円)の確保

②制度の内容

※平成20年度の当該資金と同様の低利で長期な運転資金

・融資限度額 2,000万円以内(償還期間 10年以内うち据置2年以内)

・貸付利率 1.8%、・保証料 0.45%

・取扱期間 平成22年3月31日まで

○(新)緊急雇用維持対策事業 267百万円 雇用を守る企業への支援

・雇用調整助成金制度(中小企業緊急雇用安定助成金)に県独自の上乗せ助成(率:1/10又は1/20、限度額1,000千円)

(→国・県で休業手当総額の9/10又は19/20をカバー)

(例)

国	県	中小企業
4/5	1/10	1/10

○(新)雇用特別促進事業 71百万円

・国の試行雇用(トライアル雇用)奨励金制度に県独自の上乗せ助成

・試行雇用後、常用雇用(正社員)とした企業に対する助成(360人)

※国の制度(3ヶ月のトライアル雇用)と同様に加算(上限4万円/月×3ヶ月)

・被扶養者がいる方については助成増(2割増額)

<公共事業の追加等による県内企業の受注拡大、雇用の創出・確保>

○公共事業 10,958百万円

・道路街路、河川砂防、治山・造林等の整備促進

○県単独の建設事業 1,219百万円

・道路の舗装補修、災害防除、歩道等の交通安全整備

・急傾斜地、砂防、地滑り自然災害の防止工事

○小規模改修事業 1,000百万円(補正後:総額20億円に拡大)

・環境対策や県民の安全、安心の確保等に効果的な分野の整備

○(新)長崎を2倍楽しむキャンペーン 545百万円

- ・応募抽選型「総額2億円プレゼント」事業(県内宿泊10,000泊)等の実施

○(新)県産品「食べて、飲んで、贈って」キャンペーン 161百万円

- ・県産品の購入者(1万人以上)に総額1億円のプレゼント事業を実施

○(新)ものづくり試作加工支援センター設置事業 416百万円

- ・加工機器の整備、技術指導等により、本県の機械・食品加工分野を支援
- ・工業技術センター内に設置(精密加工機器、食品成分分析機器等の整備)

○水産物流通・加工対策関連事業 73百万円

- ・産地加工した養殖魚を高鮮度で流通させるための機材導入、販路開拓
 - 流通加工分野における省エネ機器等導入への支援
- (補助率:機材導入 6/10他、販路開拓 2/3)

○(新)中小企業インターネット活用促進事業 16百万円

- ・本県の地域資源を活用した販路拡大を推進するため、県内中小企業等のインターネット市場参入を支援

＜インターネット市場参入支援＞(100社)

◇民間市場出店(初期投資+3ヶ月出店料)、ホームページ作成助成

＜研修会開催＞

◇県内8ヶ所(各2回開催)

○グリーン・ツーリズムの推進 63百万円

- ・【制度創設】体験民宿の衛生施設改修を支援

補助率:県1/3以内(市町と協調して補助)、補助対象経費:2,500千円以内

○(新)みかん産地再生緊急対策事業 44百万円

- ・本県の基幹品目である温州みかんに対する産地支援
- (集落組織化等のためのアドバイザー派遣、業務省力化機械導入支援)

○耕作放棄地解消緊急整備事業 186百万円

- ・市町等と連携した小規模基盤整備、耕作道・水路等の整備による営農の効率性、継続性の確保

雇用創出2基金の状況

○ふるさと雇用再生特別基金事業 6,170百万円(～H23年度)
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 6,400百万円(～H23年度)

- ・基金を活用して、安定的・継続的な雇用の場や次の雇用までの臨時的な雇用の場を確保・創出。
 (ながさき農援隊設置事業、認定こども園ふるさと雇用再生事業、耕作放棄地の復旧保全事業、不法投棄物の撤去事業 等)
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業では、民間団体からの企画提案を公募。
 (今後、再公募の予定。)

平成21年度公共事業等の上半期執行状況

◎ 現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、県内中小企業の受注機会の確保や県民の雇用機会の拡大を図るため、上半期契約目標を設定し、可能な限り前倒しを図り、積極的な施行の促進。

- ・県緊急経済雇用対策本部会議にて契約目標を設定(H21.4. 24)
- ・契約目標の設定は平成13年度以来8年振り
- ・過去最高水準の平成6年度及び10年度と同率

平成21年度上半期の契約目標 : 83%

※10月6日現在の集計(速報値)

(単位: 百万円)

対象事業費 A	上半期執行額 B	B/A
142,425	117,708	83%

(国の交付決定が下半期となったものは対象事業費から除く)